

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度	平成17年3月(昭和38年)	根拠法令・例規等	水道法、備前市水道事業給水条例、同施行規則
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	水道課
	中項目	基本計画	05	安全に暮らせるまち	
	小項目	施策	14	安全でおいしい水の安定供給	
事務事業名		04	水道料金賦課徴収事業		
		このシート作成に要した時間	7.0 時間		

事業の目的		事業の意図する成果(どのよう状態にしたいのか)	Plan	
対象(誰・何に対して)	水道を利用されているお客様 (H25 給水戸数15,633戸、給水人口36,617人)			
目的(何のために)	水道の安定供給を維持するための健全経営に資することを目的とし、その手段として適正に料金を賦課し徴収することで給水の適正を保持する。			
事業の意図する成果(どのよう状態にしたいのか)		検針結果に基づき、適正に賦課された水道料金を100%納付していただく。		

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するため実施した事業	水道事業賦課徴収事業	水道の開栓・閉栓の受付に伴う手数料の賦課徴収を行います。	○	
		給水戸数15,633戸に対して、2ヶ月ごとに量水器の使用水量検針結果に基づき、φ13からφ100の口径ごとに適正な賦課を行っています。	◎	
		計量法で定められている量水器の使用期限である8年が経過しうちに、各戸の量水器を新しいものに随時交換し、適正な検針結果の精度を保っています。	○	
		収納率の向上のため、口座振替の推進を進めるとともに、臨戸徴収や電話催告を積極的にを行い、悪質滞納者には停水措置を講じています。	◎	

決算額	事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績		
	事業費	千円	32,067	29,030	29,787			
	必要人員	人	4.39人	35,359	4.07人	31,495	3.63人	30,898
	事業費	千円	67,426	60,525	60,685			
	国庫支出金	千円						
	受益者負担	千円	52,900	48,048	48,304			
繰入金	千円							
債	千円							
その他()	千円	14,526	12,477	12,381				
一般財源	千円							
受益者負担比率	%	78.5%	79.4%	79.6%				

結果指標	結果指標名	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
	結果指標量	説明	102,485	102,461	102,037
	対前年比	%	-	99.98%	99.6%
	活動コスト	円	67,626,000	60,525,000	60,251,000
単当たりコスト	円	660	591	590	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単当たりコストに留意しながら効率性を評価

(平成25年度事業)

事業の成果	成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
収納率(現年度)		目標値(A)	98.85	98.85	98.85	98.9
		実績値(B)	98.57	98.55	98.1	到達目標値
		達成率(B/A)	99.72%	99.70%	99.24%	99.0(H27)
成果指標設定の考え方・式や説明						
(算式) 収納額/調定額×100 この事務事業においては、現年収納率を向上させ、未収金を減少させることが健全経営に繋がることから、収納率を成果指標にしています。(過年の収納率の目標値は、H21年の85.06→H26年で88.00を行政改革プランで目標値にしましたが、25年度は88.19%に達しています)						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高い
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高い
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない		有効性評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している		B

事業の目的やその数値目標にある成果指標に留意しながら

進行年度(H26年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				
説明	26年度は次の項目の改善に取り組んでいる。 1 徴収業務を業者委託し、事務の効率化を図ると共に徴収率向上を目指す。 2 検針業務についても民間委託の推進を図り、さらに効率性を追求する。						

総合評価		総合評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高い	B
水道法第6条第2項のとおり、水道事業は原則として市町村が経営し、生活上重要なライフラインであることから市の関与は不可欠です。H24年度市民意識調査の満足度は「住みやすさ」という点で最も高く(53.1%)、妥当な施策と認識されています。水道事業は使用者負担により成り立つ事業であることから、未納者に対し督促・催告書の発送及び訪問徴収を行っています。料金収納のコストについては、お客様サービスの向上を図るため収納業務の一部と開閉栓や宅内漏水調査などの窓口業務を民間委託化する経営戦略を考えています。成果指標は現年収納率と並行して過年度収納対策にも取り組んだ成果であり、引き続き納付折衝を欠かさぬよう努力を続けます。			

平成27年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				
取組目標	1 検針業務の民間委託を推進する。 2 民間委託と合わせ事務の効率を上げ、お客様サービスの向上を図る。 3 給水停止の執行について一定の基準に基づいた取り組みを実施する。						

Action